

東京都医師会「東京在宅医療塾」

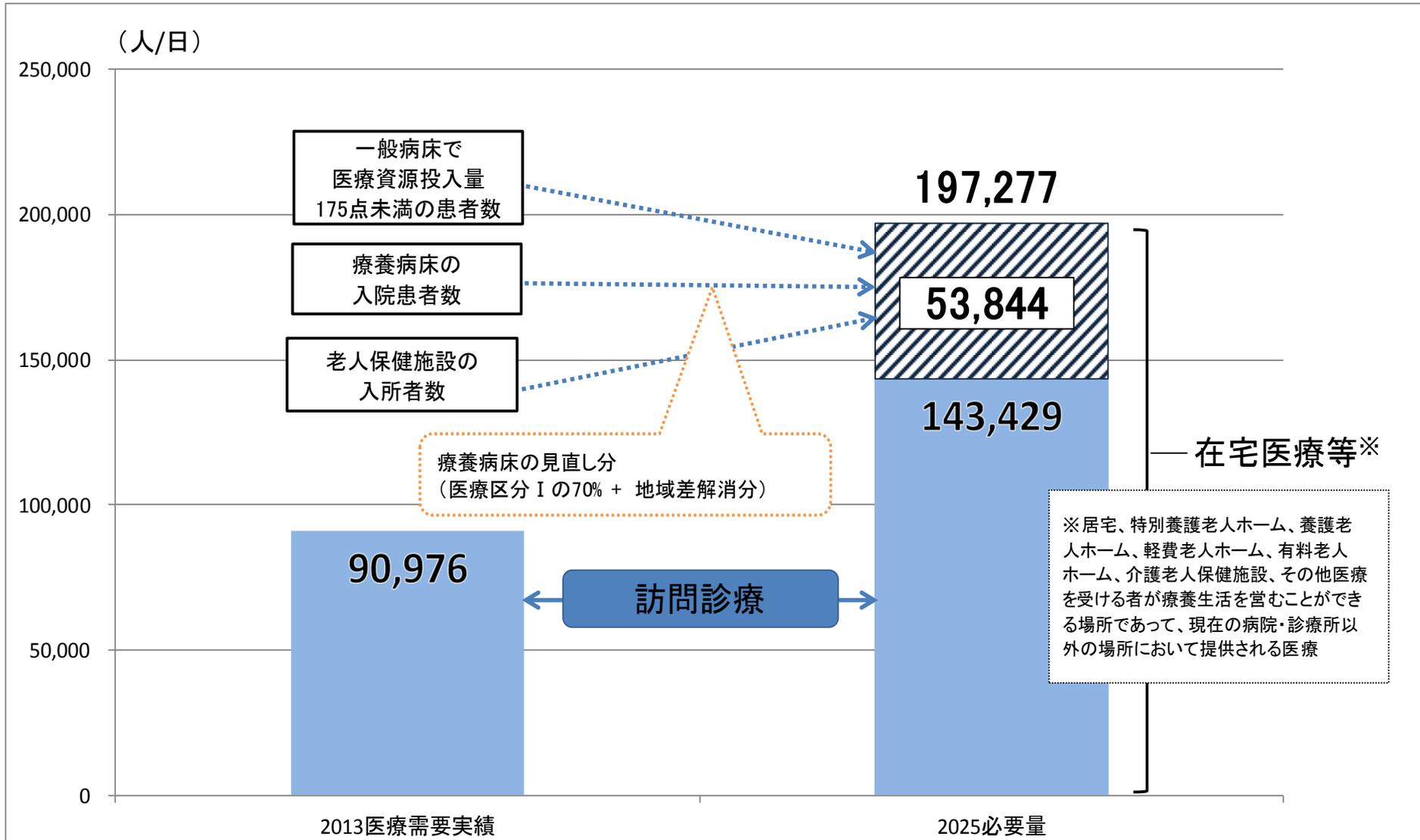
－在宅医療こと始め－

平川 博之 (東京都医師会副会長)

安藤 高夫 渡辺 象 森久保雅道 西田 伸一

(東京都医師会理事)

東京都における在宅医療等の医療需要の推計 (2013年→2025年)



在宅医療・介護連携推進事業

- 在宅医療・介護の連携推進については、これまで医政局施策の在宅医療連携拠点事業（平成23・24年度）、在宅医療推進事業（平成25年度～27年度）により一定の成果。それを踏まえ、平成26年介護保険法改正により制度化。
- 介護保険法の地域支援事業に位置づけ、市区町村が主体となり、郡市区医師会等関係団体と連携しつつ取り組む。
- 本事業の（ア）～（ク）の8つの事業項目すべてを、平成30年4月にはすべての市区町村が実施。
- 8つの事業項目は、郡市区医師会等（地域の医療機関や他の団体を含む）に委託することも可能。
- 都道府県は、市町村における事業の進捗状況等を把握し、地域の課題等を踏まえ、都道府県医師会等関係団体と緊密に連携しつつ、保健所等を活用しながら、市区町村と郡市区医師会等関係団体等との協議の支援や、複数市区町村の共同実施に向けた調整等により支援。
- 国は、事業実施関連の資料や手引き、事例集の整備、セミナーの開催等により支援するとともに、都道府県を通じて実施状況を把握。

事業項目と事業の進め方のイメージ

①地域の医療介護連携の実態把握、課題の検討、課題に応じた施策立案

（ア）地域の医療・介護の資源の把握

- 地域の医療機関、介護事業所の機能等を情報収集
- 情報を整理しリストやマップ等必要な媒体を選択して共有・活用

（イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

- 地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握・共有し、課題の抽出、対応策を検討

②地域の関係者との関係構築・人材育成

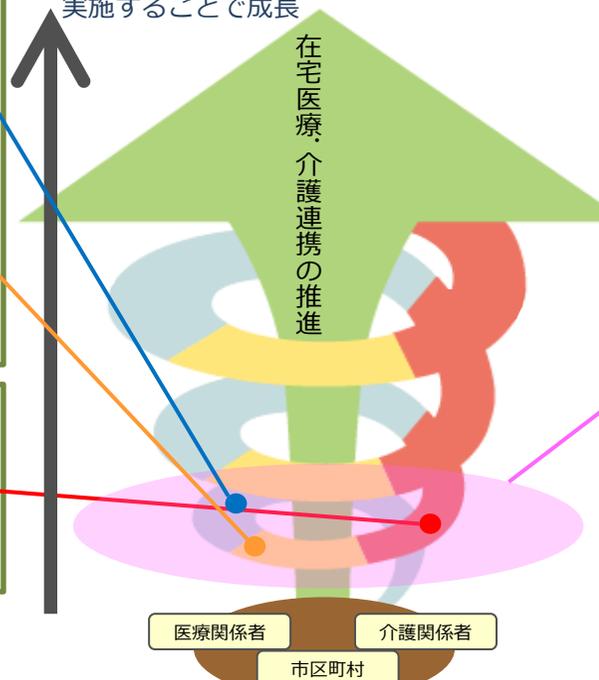
（カ）医療・介護関係者の研修

- 地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じ、多職種連携の実際を習得
- 介護職を対象とした医療関連の研修会を開催 等

* 地域の実情に応じて②と③を同時並行で実施する場合もある。



PDCAサイクルで継続的に実施することで成長



③（ア）（イ）に基づいた取組の実施

（ウ）切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築

- 地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進

（エ）在宅医療・介護関係者の情報の共有支援

- 情報共有シート、地域連携バス等の活用により、医療・介護関係者の情報共有を支援
- 在宅での看取り、急変時の情報共有にも活用

（オ）在宅医療・介護関係者に関する相談支援

- 医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターの配置等による、在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置・運営により、連携の取組を支援

（キ）地域住民への普及啓発

- 地域住民を対象にしたシンポジウム等の開催
- パンフレット、チラシ、区報、HP等を活用した、在宅医療・介護サービスに関する普及啓発
- 在宅での看取りについての講演会の開催等

（ク）在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

- 同一の二次医療圏内にある市区町村や隣接する市区町村等が連携して、広域連携が必要な事項について検討

在宅医療・介護連携推進事業の取組状況 集計結果(27年度・28年度比較)

27年度及び28年度に実施した、在宅医療・介護連携推進事業の取組状況について「実施数」を比較。

※27年度においては、27年度末、28年度においては、28年10月31日時点(※今年度実施予定、検討中を含む)から「28年度末時点」として再調査をした実施数の集計。

※島しょは除く。

東京都福祉保健局医療政策部医療政策課 平成28年度末時点

在宅医療・介護連携推進事業の項目	内容	集計状況(n=53)					
		28年度		27年度		28年度-27年度	
		実施数				増(△)減	
		区市町村数	全体の%	区市町村数	全体の%	%	
(ア)地域の医療・介護資源の把握	地域の医療機関、介護事業者等の住所、連絡先、機能等の把握に向けた取組	53	100.0%	53	100.0%	0.0%	
	地域の医療・介護の資源のリスト又はマップの作成等	45	84.9%	43	81.1%	3.8%	
(イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	地域の医療・介護関係者等が参画する会議等を開催	47	88.7%	47	88.7%	0.0%	
(ウ)切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	体制の構築に向けた取組	41	77.4%	33	62.3%	15.1%	
(エ)医療・介護関係者の情報共有の支援	情報共有ツールについて検討または作成	35	66.0%	32	60.4%	5.7%	
(オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援	地域の在宅医療と介護の連携を支援する相談窓口の設置	35	66.0%	32	60.4%	5.7%	
(カ)医療・介護関係者の研修	医療・介護関係者の研修について、下記のいずれかを実施	47	88.7%	42	79.2%	9.4%	
	医療関係者、介護関係者の多職種でのグループワーク等の研修	43	81.1%	38	71.7%	9.4%	
	医療関係者に対する研修	27	50.9%	30	56.6%	△5.7%	
	介護関係者に対する研修	41	77.4%				
(キ)地域住民への普及啓発	地域住民への普及啓発について、下記のいずれかを実施	41	77.4%	34	64.2%	13.2%	
	地域住民向け在宅医療・介護サービスに関する講演会や出前講座等	32	60.4%	33	62.3%	△1.9%	
	地域住民向けの普及啓発	パンフレット等	32	60.4%	21	39.6%	20.8%
		ホームページ等	29	54.7%	19	35.8%	18.9%
(ク)在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	隣接区市町村等との情報交換等の実施	53	100.0%	31	58.5%	41.5%	

在宅医療・介護連携推進事業の取組状況(28年度実施状況)

○各区市町村の調査票の回答にしたがって「実施」、「未実施」及びリストより選択された回答内容を集計

○島しょ部については、今回は集計外である。

東京都福祉保健局医療政策部医療政策課 平成28年度末時点

在宅医療・介護連携推進事業の項目

集計状況(N=53)
(※は、複数回答有のためN=53またはN=実施数にはなりません。)

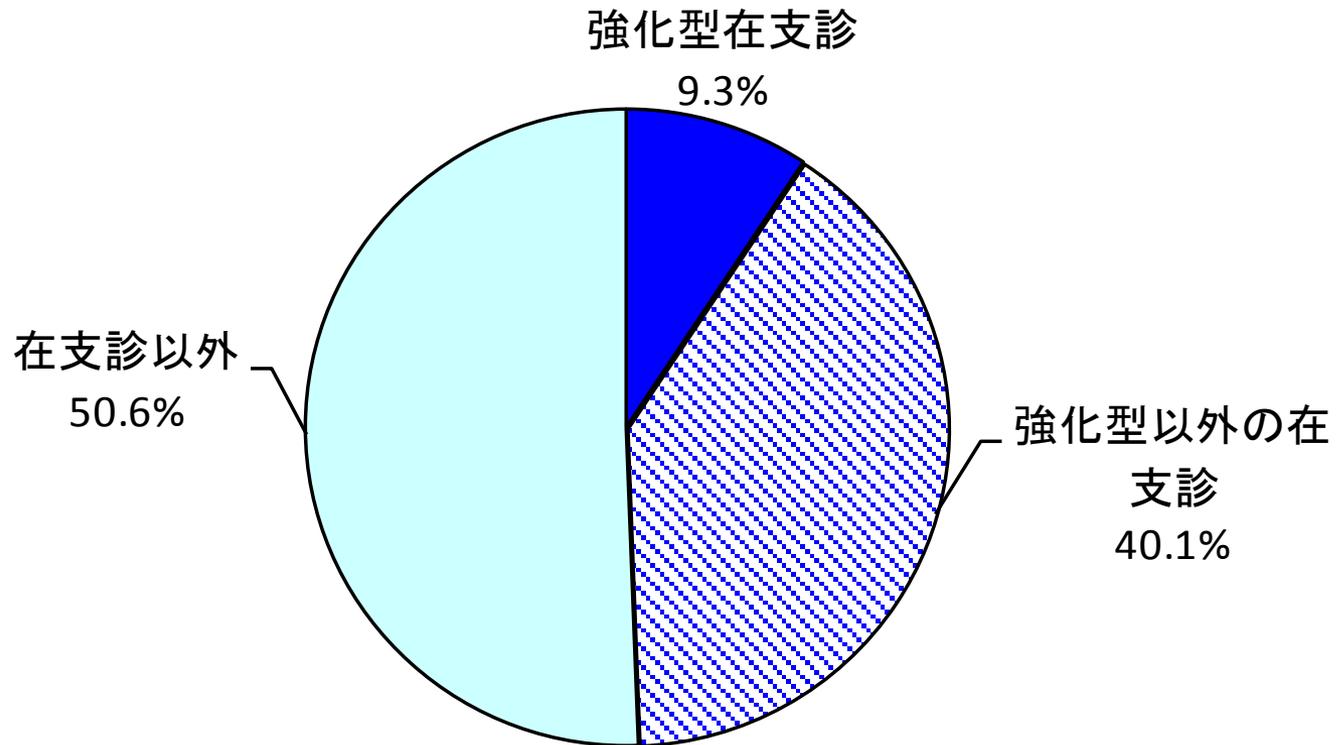
実施 **未実施**

区市町村 **全体の%** **区市町村** **全体の%**

在宅医療・介護連携推進事業の項目について	① 地域の医療機関、介護事業者等の住所、連絡先、機能等の把握について検討していますか。	53		100.0%		0		0.0%		
		区市町村	全体の%	区市町村	全体の%					
(ア)地域の医療・介護の資源の把握	② (①を実施している場合)地域の医療機関、介護事業者等について情報収集を行っていますか。	50		94.3%		3		5.7%		
	③ (②を実施している場合)地域の医療・介護資源のリスト・マップを作成していますか。	45		84.9%		8		15.1%		
	④ (③を実施している場合)医療・介護資源のリスト・マップについて医療・介護関係者、住民等に対し情報提供を行っていますか。	44		83.0%		9		17.0%		
	⑤ (③を実施している場合)定期的な更新、見直し(予定含む)等を行っていますか。	毎年、実施している	30		56.6%		※			
		毎年ではないが、隔年等で実施している	13		24.5%					
実施していない		8		15.1%						
(イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	① この項目に該当する地域の医療・介護関係者等が参画する会議等を開催していますか。	47		88.7%		6		11.3%		
	② (①を実施している場合)部会やワーキンググループ等を開催していますか。	32		60.4%		21		39.6%		
(ウ)切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	① この項目に該当する体制の構築に向けた検討をしていますか。	41		77.4%		12		22.6%		
	② (①を実施している場合)この項目に該当する取組を実施していますか。	27		50.9%		26		49.1%		
	③ (②を実施している場合)該当する取組内容を選択してください。	主治医・副主治医制の導入による体制構築	2		3.8%		※			
在宅療養中の患者・利用者について急変時診療機関の確保		16		30.2%						
その他		10		18.9%						
(エ)医療・介護関係者の情報共有の支援	① ①情報共有ツールを作成していますか。	35		66.0%		18		34.0%		
	② (①を作成している場合)情報共有ツールの導入支援・活用状況の把握等を行っていますか。	29		54.7%		24		45.3%		
(オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援	① 地域の在宅医療と介護の連携を支援する相談窓口を設置していますか。	35		66.0%		18		34.0%		
	② (①を実施している場合)相談窓口の運営方法を選択してください。	直営	6		11.3%		※			
		地区医師会や病院等へ委託(補助含む)	24		45.3%					
		専用の窓口はないが、地域包括支援センター等で相談対応している。	6		11.3%					
③ (①を実施している場合)相談窓口で把握した現状について、関係者間での共有や対応方針の検討等を行っていますか。	31		58.5%		22		41.5%			
(カ)医療・介護関係者の研修	① 医療・介護関係者の研修の実施に向け、研修目標の設定や研修計画の検討、多職種での情報交換の場の設定等を行っていますか。	44		83.0%		9		17.0%		
	② 医療関係者、介護関係者の多職種でのグループワーク等の研修を行っていますか。	43		81.1%		10		18.9%		
	③ 医療関係者に対し、介護保険のサービスや地域ケア会議等の地域の取組等に関する研修を行っていますか。	27		50.9%		26		49.1%		
	④ 介護関係者に対し、医療機関の現状や在宅医療等に関する研修を行っていますか。	41		77.4%		12		22.6%		
	⑤ (②～④を実施している場合)参加者に対し、研修会についてのアンケートやヒアリング等を実施し検証や評価を行い、研修内容について見直し等を行っていますか。	40		75.5%		13		24.5%		
(キ)地域住民への普及啓発	① 地域住民向け在宅医療・介護サービスに関する講演会や出前講座等を開催していますか。	32		60.4%		21		39.6%		
	② 地域住民向けのパンフレット・リーフレット等の作成やホームページの活用による普及啓発を行っていますか。	パンフレット等について	32		60.4%		21		39.6%	
		ホームページ等について	29		54.7%		24		45.3%	
(ク)在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	① 隣接区市町村等と情報交換等を行っていますか。	53		100.0%		0		0.0%		
	② (①を実施している場合)広域連携が必要な課題等について協議・検討を行っていますか。	17		32.1%		36		67.9%		
	③ (②を実施している場合)検討結果(広域連携することが決定した事項や様式等)を踏まえて、関係機関等への周知や取組を行っていますか。	5		9.4%		48		90.6%		

訪問診療を行っている診療所の実態

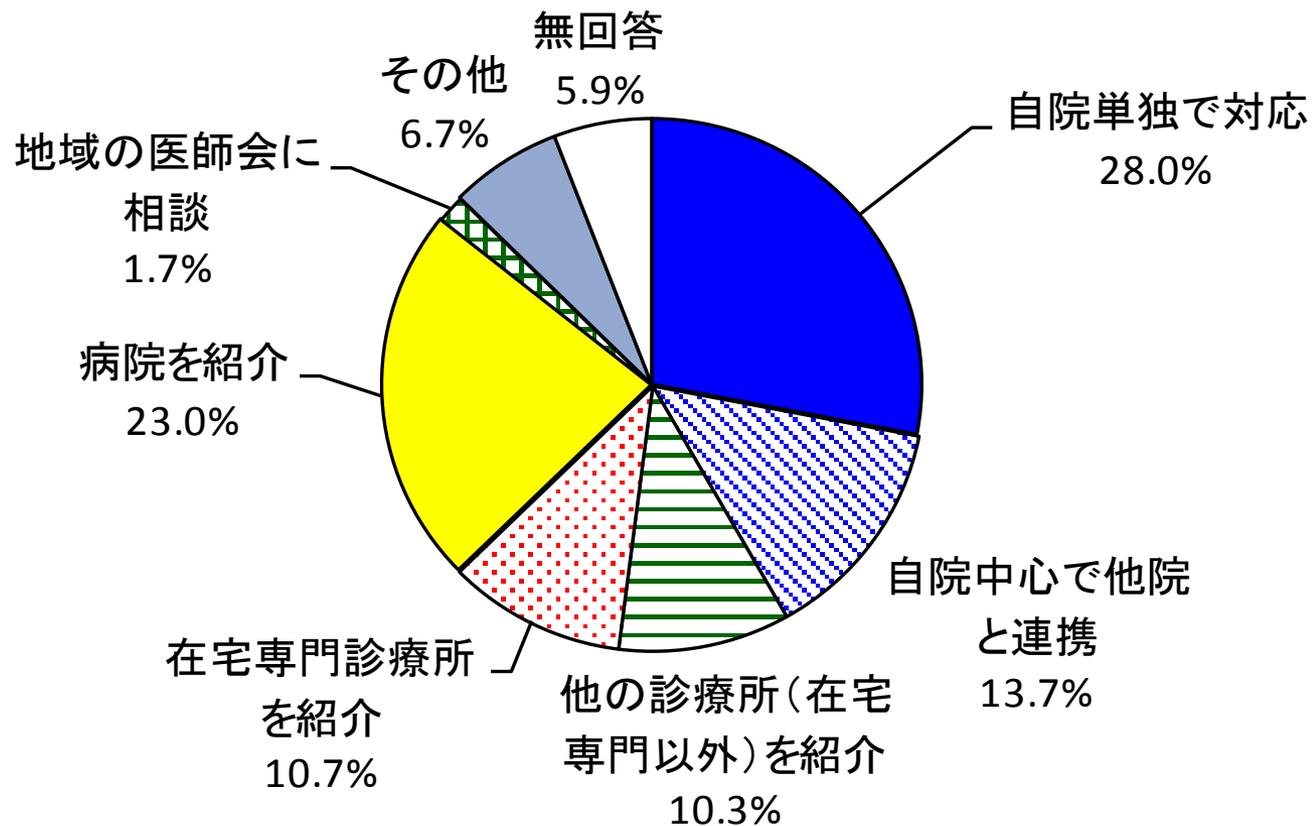
訪問診療を行っている診療所の在支診の届出状況 (n=494)



*訪問診療を行っている診療所のみで、その他、無回答を除く

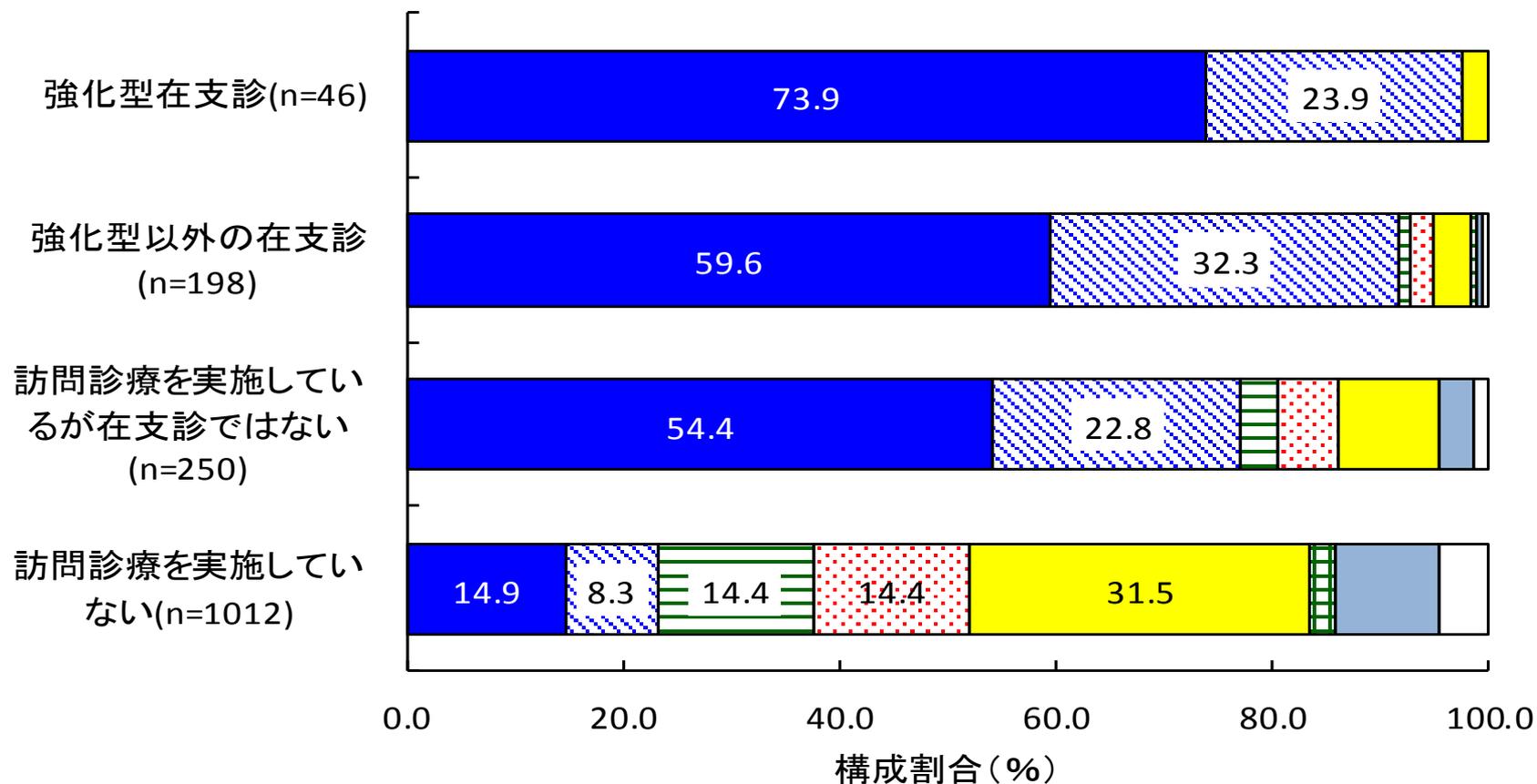
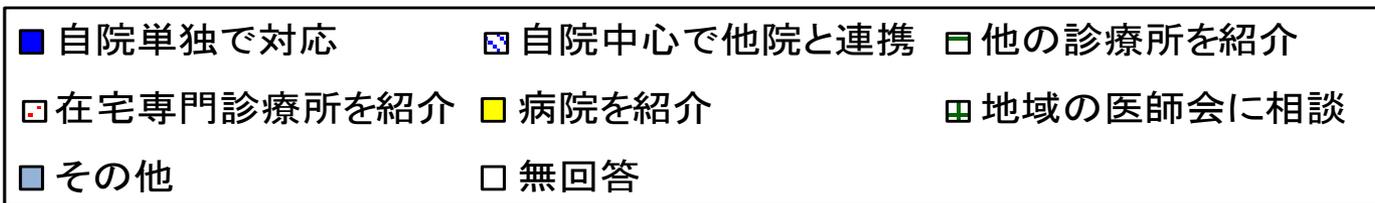
通院患者に在宅医療が必要になったときの対応

通院患者に在宅医療が必要になったときの対応 (n=1603)



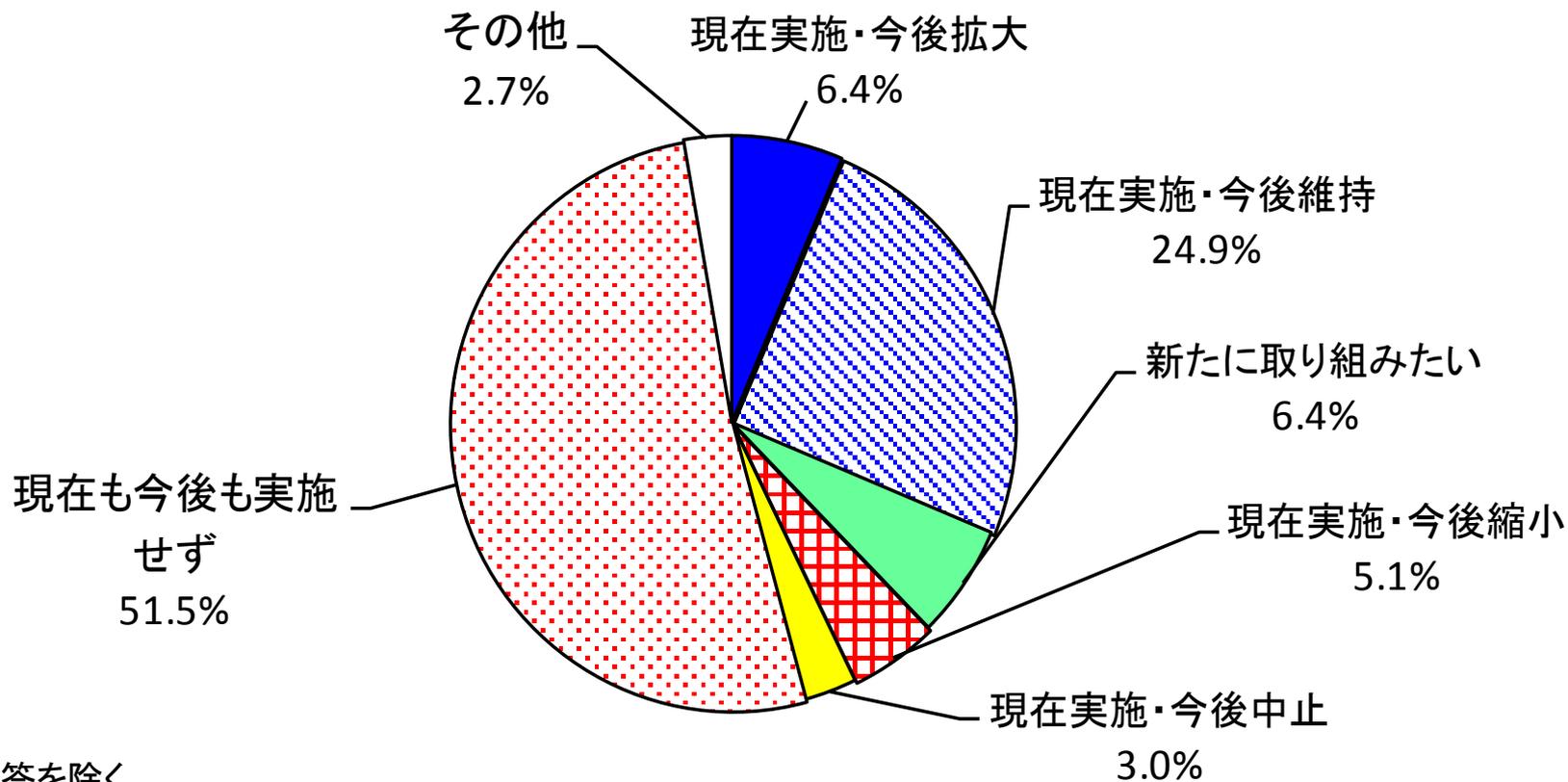
通院患者に在宅医療が必要になったときの対応

在支診の届出別 通院患者に在宅医療が必要になった時の対応



在宅医療への今後の取り組み(全診療科の回答)

在宅医療への取り組み(n=1529)

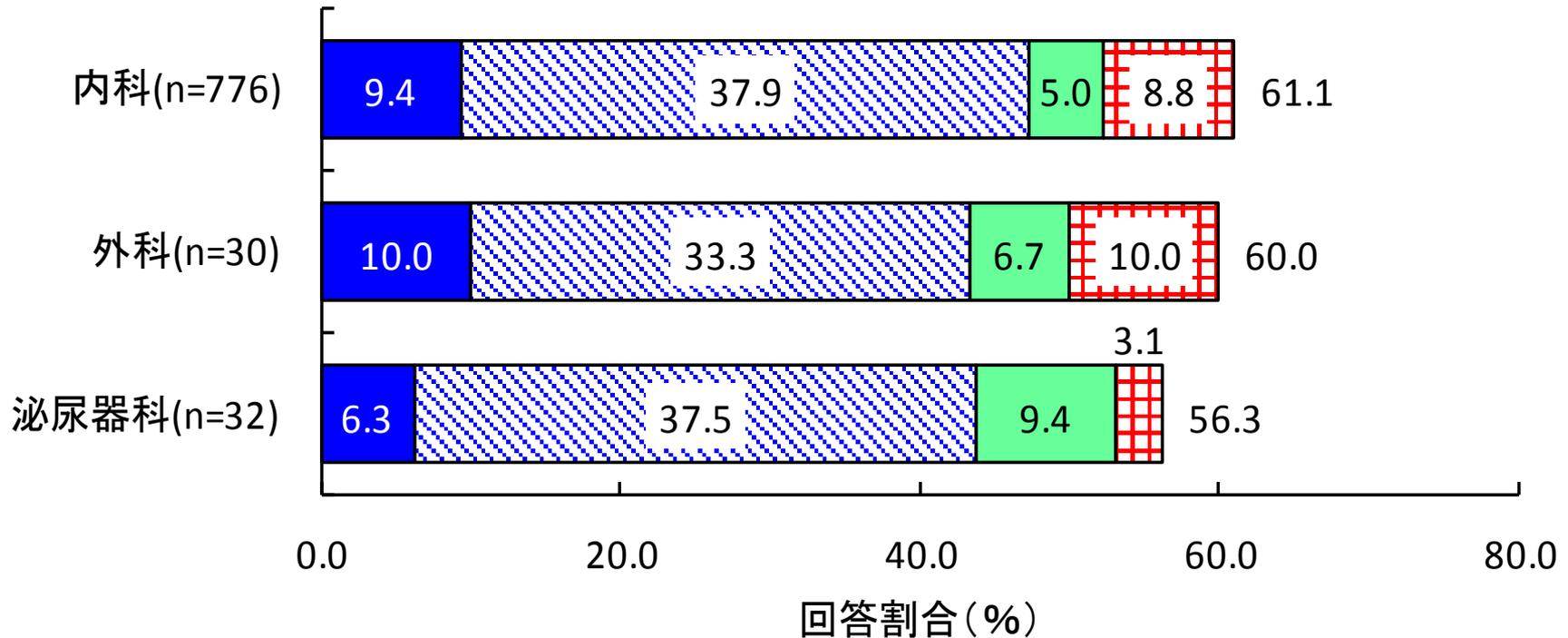


*無回答を除く

在宅医療への今後の取り組み(診療科別)

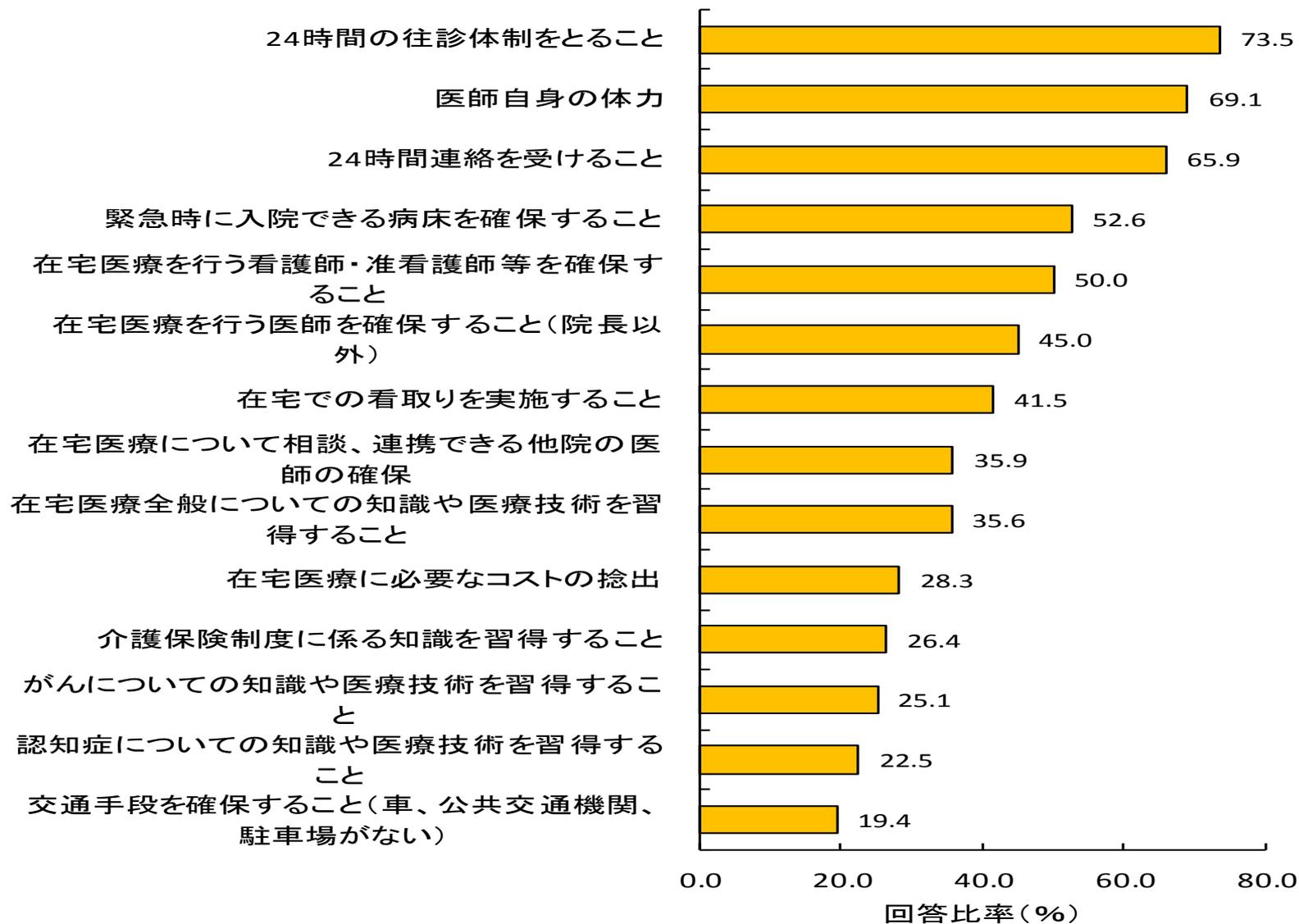
今後在宅医療に取り組む診療所の割合(上位の診療科)

■ 現在実施・今後拡大 ▨ 現在実施・今後維持 ■ 新たに取り組む ▨ 現在実施・今後縮小



在宅医療を実施する上で特に大変と感じていること

在宅医療を実施する上で特に大変なこと(複数回答, n=1603)



東京在宅医療塾の目指すもの

- 都民の願い「住み慣れた街でいつまでも」を実現するためには地域包括ケアシステムの構築が必要である。
- 地域包括ケアシステムの成否には在宅(療養)医療の整備が不可欠である。
- 現状では在宅(療養)医療の整備が遅れている。
- このままでは今後急激に増加が予想される訪問診療必要者に対応できない。
- しかしながら訪問診療を含めた在宅医療に取り組みたいと考えているかかりつけ医は少なくない。
- 在宅医療に参入する障壁として、在宅医療全般についての知識や技術を学ぶ機会がないことがあげられる。

そこで訪問診療未経験の医師対象に在宅医療に必要な知識、技術を効率良く、わかりやすく学べる「東京在宅医療塾」を開講する。人づくり無くしてシステム機能は稼働せず。